

INTERVIEW

シャルジャ首長国の 天然ガス焚複合火力発電事業に プロジェクトファイナンス

日本企業が参画する同首長国初の IPP 事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部 第2ユニット
辛川 知優 係員（当時）に聞く

辛川 係員

JBIC は、2019 年 3 月、「質高インフラ環境成長ファシリティ」（QI-ESG）の一環として、住友商事株式会社、四国電力株式会社等が出資するアラブ首長国連邦（UAE）法人 Sharjah Hamriyah Independent Power Company PJSC（SHIPCO）と、ハムリヤ天然ガス焚複合火力発電事業を対象に、プロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約を結びました。

本融資は、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、ソシエテ・ジェネラル銀行、スタンダードチャータード銀行などとの協調融資で、民間金融機関の融資の一部には、株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付保されます。

本プロジェクトは、SHIPCO が、シャルジャ首長国のハムリヤ地区において、天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営（BOOT）し、完工後 23.5 年にわたりシャルジャ首長国電力・水庁（Sharjah Electricity and Water Authority : SEWA）に売電するものです。

主要な電力供給源として IPP 事業を立ち上げ

シャルジャ首長国は、UAE を構成する 7 首長国のうちの 1 つで、ドバイ首長国の北東に位置し、ドバイのベッドタウンの機能を果たすなどドバイと地理的にも経済的にも一体的な都市圏として発展しています。それに伴い電力需要も拡大していますが、現在は電力の約 5 割をアブダビ首長国からの輸入に頼っており、国内の既存発電所の老朽化も懸念されています。

そこで、シャルジャ首長国政府は、主要な電力供給源として高効率な大型ガス火力発電所の開発を計画し、IPP による本プロジェクトを立ち上げました。事業主体として設立された SHIPCO が、ハムリヤ地区に発電容量 1,800MW（600MW×3 系列）の天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営（BOOT）し、2023 年に予定されている完工後 23.5 年にわたって SEWA に売電します。

「シャルジャ首長国にある既存の発電所はいずれも SEWA が運営しており、独立系発電事業者が自前で発電設備を建設・運営する IPP 事業は同首長国初となります。JBIC としても初の PF による同首長国向け融資であり、2018 年 7 月に創設した『質高インフラ環境成長ファシリティ』（QI-ESG）の中東における 2 件目の適用案件でもあります」と、辛川係員は案件の特色を説明します。

UAE の一員として信用力を評価

JBIC は、2018 年 2 月に住友商事から正式な PF 供与検討の依頼を受け、4 月から本格的な契約交渉がスタートしました。

「私自身は入社 2 年目で初めて案件形成に携わることになり、緊張しました。JBIC 初のシャルジャ首長国でのプロジェクトとなる予定でしたので、UAE におけるシャルジャ首長国の位置付けや UAE 内で強い影響力を持つアブダビ首長国やドバイ首長国との関係なども詳しく調査するため、外国審査部と現地へ赴きました。シャルジャ首長国は、周辺首長国や連邦政府との関係は良好で、シャルジャ首長国政府にとっての本プロジェクトの重要性やサポートの意思も確認することができました。

本プロジェクトの本邦スポンサーである住友商事はアブダビ首長国やクウェート、バーレーンにおける発電事業（何れも JBIC が PF ベースの融資を供与）、四国電力はカタールやオマーンにおける発電事業など、それぞれ中東での IPP 事業の実績・ノウハウがありました。本プロジェクトに導入予定の米国 General Electric Company（GE）社の最新タービ



ンの性能や耐久性等についても専門家による評価を行うなど、一つ一つリスクを分析していきました。」と辛川係員。

「日本とアメリカの間では、第三国でのインフラ整備に関する日米協力の具体的な方法に関する議論を行う『日米第三国インフラ協力官民ラウンドテーブル』が開催されていますが、本プロジェクトでは GE 製のガスタービン等が採用されている上に、GE がスポンサーとして、かつ、EPC コントラクターとしても案件に関与していることから、日米インフラ協力案件の一つに位置づけられています。日本政府が推進する『インフラシステム輸出戦略』や『エネルギー基本計画』といった政策にも合致しています。」と本プロジェクトの意義についても語っています。

国際協調融資案件で役割を果たしたい

2018 年内に SHIPCO と SEWA との間で買電契約が締結され、2019 年に入り融資契約についても詰めを迎えました。「契約調印日は年度内を目標とし、プロジェクト関係者間で連日にわたり交渉・調整を行ったのですが、結局、調印は 3 月 31 日ぎりぎりとなりました。」と辛川係員。

「最後まで多数の関係者で合意を形成するのは大変で緊張もしましたが、貴重な経験になりました。今回のプロジェクトは比較的に標準的な PF でしたので、今後はこの経験をベースにさらに応用的な案件にも取り組みたいと思っています。JBIC では最近、イノベーションや低炭素化を含む環境保全、経済フロンティアにおける日本企業のビジネス展開支援等に積極的に取り組んでいます。その一環として、当ユニットではそのような分野における案件発掘やリスクテイクのノウハウを豊富に持つ欧州の国際金融機関との関係構築に取り組み、情報・意見交換を積極的に行っています。このような交流から新しい知識やアイデアを得つつ、今回の PF 案件形成における経験も活かして、今後とも日本企業の海外展開を支援していきたいと考えています」と、辛川係員は今後の抱負を述べています。

